



地域公民館 総会の風景

問 地域からの道路修繕要望に対して厳しい行財政運営が予想される中でいかに要望に応じていく



三浦 隆 議員

問 道路修繕要望に係る地域への説明責任は個別に回答していく

答 現地を確認する際に、対応できない場合にははしかるべき説明責任を果たすことが肝要だが、現状は、
答 部長 個別の要望については現地を確認する際に回答してご理解をいただく様にしていくが、説明できかねている箇所もある。今後は未着手箇所を含めて要望者の方々

問 復興後の地域づくりには地域コミュニティが重要な鍵になる。市民にとって最も身近なコミュニティである地域公民館では担い手が不足しているのが実情である。地域コミュニティの形成や強化についての現状認識と今後の取り組みについて伺う。
答 部長 全般的には地

に説明していきたい。
地域コミュニティについての現状認識は
問 復興後の地域づくりには地域コミュニティが重要な鍵になる。市民にとって最も身近なコミュニティである地域公民館では担い手が不足しているのが実情である。地域コミュニティの形成や強化についての現状認識と今後の取り組みについて伺う。
答 部長 全般的には地

域コミュニティの活動が純り気味ではあるものの、震災を機に住民の絆が強まっていると感じる市民が増えている。
今後は地域の実情に詳しい方を集落支援員として委嘱し、市職員と連携しながら地域の現状、課題、将来像についてワークショップなどを開催して、地域のあるべき姿を住民とともに模索していく。

問 震災から5年が経過し、時間とともに被災された方々のニーズも多様化しており、再建の意向



熊谷昭浩 議員

問 応急仮設住宅入居者等への再建支援の充実を

答 個々の状況に応じて支援を続けていく

答 部長 住宅再建が進まない世帯の中には、健康面や生活資金等の不安を抱える世帯、また、これらの課題を複合的に抱える世帯が存在し、この

問 被災した土地の活用にについては、住民合意後の利用計画を策定しても事業費の財源確保が難

答 部長 事業の実現にあたり、昨年12月に国から示された、買取地を集約するための土地交換に係る登録免許税の免税措置や、買取地を利活用する場合の基本的な考え方の通知に基づく取扱いを最大限活用し、財源確保や買取地の集約を進め、一日も早い事業化を図る。

問 被災した土地の活用にについては、住民合意後の利用計画を策定しても事業費の財源確保が難

答 局長 事業の実現にあたり、昨年12月に国から示された、買取地を集約するための土地交換に係る登録免許税の免税措置や、買取地を利活用する場合の基本的な考え方の通知に基づく取扱いを最大限活用し、財源確保や買取地の集約を進め、一日も早い事業化を図る。

を再度把握するなかで、その支援を充実させていく必要があるが、再建に向けた支援について伺う。

ような世帯への支援が急務となっており、今後次の住まいへできるだけスムーズに移行できるように、個々の状況に応じて、応急仮設住宅支援協議会からの専門的指導をいただきたい。支援を続けていきたい。

関であり、民間資金の積極的な活用を促す取り組みや、規模の再検討も必要になってくる。実現時期と財源確保は。



応急仮設住宅



プレハブ仮設のワカメ作業所

問 市長演述の中で「仮設施設の譲渡など事業継続を支援する。」とあるが、中小機構の仮設貸与



森 操 議員

答 部長 漁業系仮設施設は、大船渡市漁協の管内に15施設、綾里漁協の管内に15施設あり、ワカ

めやカキの作業場として利用されている。譲渡する対象者は、漁協又は施設利用者とし、土地所有者の了解が得られ、申請等の手続きや諸経費は譲渡対象者が負担することなどを条件とする。

問 国勢調査によると、沖縄県は大都市と並んで人口が増加している。その大きな要因はUターンの率が高いことで、Uターンの動機を調べたとこ

答 市長 気仙管内の高校生対象の調査結果では、地元を離れる約6割の生徒が、「いつか地元に戻って来たい」とあり、地元企業の職場体験や若者が魅力的な仕事を見つけられるよう支援する。

問 市長は、施政に関する演述の中で陸前高田市、住田町と連携・協調を図りながら共通課題解

答 市長 人口減少の影響は、多方面に生じるもの

と懸念しており、市単独では限界があり、広域連携の推進は不可欠。これまでの取り組みを進めながら、今後とも、気仙広域をあげて人口減少社会に対応する環境づくりを図り、各種の取り組みを推進したい。

問 気仙広域の共通課題解決への取組が必要では



淵上 清 議員

答 市長 人口減少の影響は、多方面に生じるもの

決に向け、国や県に強く働きかけていくとしている。持続可能な地域にするには、強い経済と支える人が必要であり、少子高齢化や人口減少対策が共通課題となっている。解決に向けた気仙広域での取り組みを伺う。

問 当市は県央へつながる釜石道への最短アクセス道や国道の早期整備は港湾利活用や医療・防災面からも重要とし、対国

答 部長 気仙広域連合では、広域的に重要な役割が期待される道路網や港湾施設整備促進について要望している。今後は二市一町の共通理解に努め、気仙一丸となり課題解決に取り組む。

問 ワカメ作業所等の仮設が無償譲渡になるか

答 二つの漁協で30施設あるが条件付で譲渡する



気仙の子どもたちが集った語学キャンプ